

世界経済のグローバル化

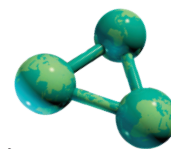
所得の収斂、 相互依存と、 格差拡大

新興国および開発途上国の経済成長は、長期的には先進国経済への依存度を低めているが、短期的にはむしろ強まっている

Kemal Dervis

我々が住んでいる世界が一体化されグローバル化されていると感じている人は多い。しかし最近の歴史から、人はこのグローバル化の本質について実際に何を語るができるだろうか？ そこには今日の世界経済を特徴づける3つの基本的な傾向がある。





3つの基本的傾向

第1の傾向は、新たな所得のコンバージェンス(収斂)である。開発経済学者の故アーサー・ルイス卿は、1979年のノーベル賞受賞記念講演において、こう述べた。「過去百年間、開発途上地域の成長率は先進地域の成長率に依存してきた。先進地域が急速に成長すれば開発途上地域も急速に成長し、先進国が減速すれば開発途上国の成長も減速する。この関係は不可避なものなのか？」

最近のデータでは、こうした関係が依然残っている一方で、今では長期トレンドと景気変動を区別することが重要であることが示されている。1990年頃から、新興国・開発途上国の一人当たりの所得は、持続可能な形で成長を加速させているが、その成長のペースは先進国を大きく上回っている。これは、世界経済の力学的構造が大きく変動していることを表している。

世界経済の第2の基本的な特徴は、景気変動の相互依存である。新

多くの国において、所得の分配はより不平等になった。

新興国・開発途上国の趨勢的成長率の長期トレンドは、過去20年間をかけて先進国の成長率からは分離または「デカップル」されてきたにもかかわらず、趨勢線の周辺で起こる景気変動は、独立した動くことにはならなかった。

新たな所得の収斂およびより強化された相互依存は、所得分配に関する第3の傾向と共存する。乃ち多くの国において、所得の分配はより不平等になった。そして、特に最上位の所得層が稼得する所得が劇的に上昇した。米国では上位1パーセントの人口の所得が過去30年

で3倍に近づき、現在では米国の総収入の約20パーセントを占める(Alvaredo and others, 2012)。これと同時に、上述の新たな所得の収斂によって先進国と開発途上国のそれぞれの合計額の差が縮まる一方、最貧国の中には、何百万人もの所得水準が1世紀以上ほぼ停滞している国も存在する(“More or Less,” F&D, September 2011参照)。この2つの事実は、平均所得が幅広く収斂しているにもかかわらず、世界で最も豊かな人々と最も貧しい人々の格差の拡大につながった。

新たな所得収斂

世界経済は、新興国および途上国全体の平均一人当たり所得が先進国よりも急速に増加し始めた1990年頃に、新たな所得収斂の時代に突入した。19世紀前半の産業革命以来世界を特徴づけてきた富裕国と貧困国の間のはっきりした区分は現在では薄れている。重要なのは、この新しい所得の収斂が継続する可能性が高く、今後10年前後の間に、世界経済を根本から再構築する可能性が高いという問題である。

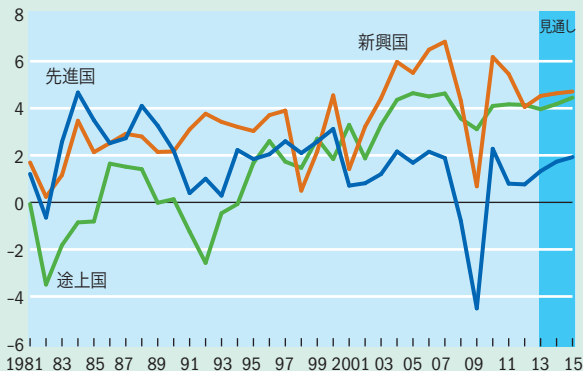
産業革命および植民地主義は大きな格差をもたらした(Maddison, 2007)。19世紀初頭から20世紀半ばにかけて、より豊かで工業化の進んだ「北」と発展の遅れた「南」との間の一人当たり平均所得の格差は、3~4倍から20倍を超えるまでに上昇した(Milanovic, 2012)。この格差の拡大は第2次世界大戦後の植民地主義の終焉に伴い減速したが、相対的な所得の格差は1950年から1990年の間は平均して一定の状態を維持していた。

しかし直近20年間の新興国・開発途上国全体の一人当たり所得は、1997年から98年のアジア金融危機にもかかわらず、先進国のほぼ3倍のスピードで増加した。新興国は1990年代にその成長を加速させ、20世紀から21世紀になるころには発展途上国がそれに続いた(図1)。

図1
経済成長と景気循環

先進国、新興国および開発途上国は、過去30年間、目覚ましい成長と同時に強い景気変動を経験した。

(一人当たりGDP成長率、パーセント)

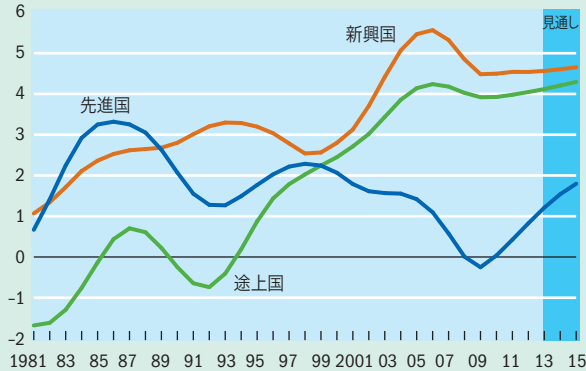


出典: IMF, 世界経済見通し(2012年4月)

図2
持続する成長率の違い

新興国・開発途上国は、特に20世紀末前後から先進国よりはるかに速い長期トレンド成長を享受している。

(一人当たり所得トレンド成長率、パーセント)



出典: IMFの2012年4月の世界経済見通しからのデータに基づき著者が算出。

図2は、景気変動をより長期のトレンドから切り離すために統計的手法(Hodrick-Prescottフィルタ)を用いて算出された、基本的な趨勢的成長率を示している。1990年代以降新興国の趨勢的成長率が独立して変遷していること、そして近直10年間に関しては開発途上国も同様であることが顕著に表れている。

この新しい所得の収斂は主に次の3つによって説明される。

産業革命以来世界を特徴づけてきた富裕国と貧困国の間のはっきりした区分は現在では薄れている。

第一に、貿易関係を強化し海外からの直接投資を増加させることによるグローバル化は、後発国がノウハウおよび技術を輸入し取り入れる過程を通じてキャッチアップ戦略を生かした経済成長を促進する。技術を取り入れることは発明よりずっと簡単である。

第二に、人口増加のペースが遅い新興国および途上国の多くにおいては、その人口動態が資本集約度を向上させ、より速い一人当たり成長を促した。同時に、こういった国の多くで、労働力人口が全人口に占める割合がピークを迎え、黄金時代を享受した。一方先進国では、特に欧州および日本において高齢者の割合が著しく増加した。

所得収斂の第3の顕著な原因は、過去10年間に新興国・開発途上国で投資された所得の対GDP比率が、先進国の20.5パーセントと比較して27.0パーセントという高さだったことである。投資は、利用できる資本を増加させ労働生産性を高めるだけでなく、新しい知識と生産技術を取り入れることによって、総要素生産性(労働と資本の生産性の合算)を向上させ、農業などの生産性の低い部門から製造業などの生産性の高い部門への移行を促進することも可能である。そして、それ

がキャッチアップ戦略を生かした経済成長を加速する。この第三の要因(投資比率の高さ)は特にアジアに当てはまるが、それが最も顕著なのが中国である。アジアの趨勢的成長率は他の新興国より先に増加し始め、その増加幅も大きかった。

この所得収斂は継続するのだろうか? 予想は常に危険を伴う。そして過去20年間収斂を牽引してきた要因の中には勢いを失うものもあ

るかもしれない。製造業におけるキャッチアップ戦略を生かした成長戦略も大部分がすでに終了しており、低生産性部門から高生産性部門への潜在的労働力の移動の可能性も枯渇している。製造業が急激に成長しても多くの雇用が生まれなかった国も存在し、そういった国では生産性の低い経済活動の労働人口比率が高まった例もある(Rodrik, 2011)。

しかし、ここで我々が言うコンバージェンスとは、新興地域および発展途上地域全体としてのコンバージェンスであり、非常に小さな国を中国、インドまたはインドネシアと同等に取り扱う分析とは立場が異なる。全体としては、少なくとも次の10年から15年の間、さらなるキャッチアップ戦略を生かした経済成長への可能性が存在する。生産性の低い部門から高い部門への労働再分配は減速するかもしれないが、範囲を狭めた下位部門間での、生産性の低い企業から高い企業への労働再分配は安定したペースで継続する可能性が高い。サービス、エネルギーおよびインフラ部門にも、新技術への適応に対する大きな可能性がある。そして、明らかに中国を例外とするものの、今後10年以上の間、人口統計上の新興国・開発途上国は「年老いた」富裕国より有利である。最後に、先進国の多くが蓄積している非常に高い債務比率は、そのマクロ経済政策を制限し投資を遅らせる。

おそらく多少減速はするものの、この所得収斂の継続が世界経済を根本から変容させる。成長率の違いと通貨の実質的増価を反映し、多くの新興国の一人当たり所得は2025年から2030年にかけて先進国にさらに接近する。中国経済は間違いなく世界最大となり、ブラジルおよびインドの経済規模は英国やフランスより大きくなる。

産業革命に始まった「先進国」「貧しい国」という単純な分類は終わりを告げ、はるかに差別化され多極化した世界へと変わっていく。

景気変動の相互依存

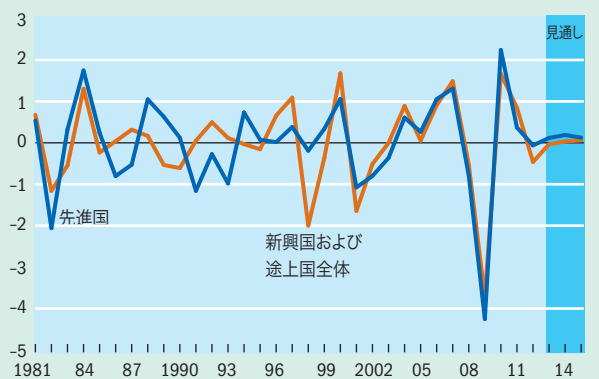
特に2007年後半から2008年前半にかけて金融恐慌が始まった時、米国および欧州での出来事に関係なく、新興国、特にアジアが急速に成長するのではないかと見られた時期があった。そして投資銀行リーマン・ブラザーズの崩壊後、2008年後半の危機が訪れた。世界規模の顕著な景気減退は、中国においてさえも、ウォール街発の危機が新興国・開発途上地域の成長の崩壊につながるかもしれないという懸念を誘発した。

実際2009年に世界的な景気減速があり、新興国および途上国では

図3
景気変動の相互依存

長期的成長トレンドを切り離したにもかかわらず、先進国と途上国の景気変動には強い連関が残る。

(一人当たり所得成長率、パーセント)



出典: IMFの2012年4月の世界経済見通しからのデータに基づき著者が算出。

一人当たりGDP成長率が1パーセント未満に減速し、そして先進国ではほぼ4パーセントのマイナス成長となった。しかし前者グループの経済は急速に回復し、2010年には先進国の2.3パーセントに対して6パーセントの成長率となった。危機の最中にこのグループが見せた回復力により、先進国とは異なる運命を求めた声が高まった。

図2は2つのグループの趨勢的成長率の格差を示している。新興国・開発途上国の一人当たりのGDPは先進国経済と比較して2~3倍の速さで成長しており、この傾向は継続する可能性が高い。一方、図3は趨勢線の周辺で起こる景気変動にはこのような違いが存在しなかったことを示す。特に1997年から1998年のアジア金融危機以来、景気変動には相互依存が存在し、どちらかと言えばその傾向が強まっている可能性がある (Kose and Prasad, 2010, IMF, 2010)。途上国間の連関が強まることにより、相互依存はより複雑なものになっている。中



2025年から2030年ごろまでには、新興国の一人当たり所得は、もとの成長率の違いと自国通貨の実質的増価によって、先進国の所得レベルにさらに近づくだろう。

国のような大きい原材料輸入国の好景気・不景気は、多くの開発途上国原材料輸出に直接影響を及ぼす。

世界経済は依然としてある種の相互依存状態にあり、そこでは各国の景気が国境を越えて伝播する。新興国・開発途上国経済は先進国よりはるかに急速に成長しているが、これは主に、長期的資本蓄積、技術的キャッチアップ戦略、および人口統計等の供給面の要因によるものである。しかし短期的な需要面の要因との連関がより強い趨勢線周辺の景気変動は強く相関している。2012年前半に起こった直近の地球規模の成長低下は長期の供給面の要因よりもマクロ経済および金融業界の経営問題に多くの原因があったが、この世界的な相互依存を鮮やかに反映している。

景気変動の相互依存に関して、3つの重要なチャンネルが存在するよう見受けられる。

第一のチャンネルは貿易である。グローバルな経済活動における貿易の割合が増えるにつれ、他国のマクロ経済の変化に起因する一国の需要の変化は増加することが予想できる。例えば、ある国の景気後退の影響は、他国の輸出に対するその国の需要の低下を通じ、国境を越えて広がる。理論上は、貿易により生産の特化が進んでいる場合、部門ごとに発生するショックが景気変動の相互依存を抑制する傾向がある。しかし実際には、マクロ経済的な需要効果の影響の方が大きい。

第二のチャンネルは、ますますグローバル化、巨大化し複雑になる金融市場を経由するものである。IMFの新しい報告では「スビルオーバー効果」(今日の経済における巨額の貿易量と金融のつながりの結果として、ある国の政策が他国に与える影響)を測定しており、金融チャンネルの重要性を明らかにしている。ユーロ圏を例として、報告はこう結

論付けている。「ユーロ圏プログラム国におけるストレスから生じる、貿易にリンクした直接的スビルオーバーは対処可能であるが、ストレスによってユーロ圏の銀行の健全性に疑いが投げかけられる場合、海外に対するスビルオーバーが拡大し、多くの場合リーマン・ショック後と同程度となる」(IMF, 2011)。さらに報告は、例えば資産価格バブルの崩壊または銀行の負債過多によって生じるストレスの強い金融状態の下では、長期債券利回りとの相関が非常に強いことを指摘している。これは、金融チャンネルの強さが世界金融市場全体の状況に依存することを示している。そして、金融政策および金融市場の状況における類似点を反映する金利の期間構造の変化は、金融機関の収益性および信用状況を通じて、各国の景気の相関した動きにも影響を与えるはずである (Claessens, Kose, and Terrones, 2011)。

最後に、相互依存には第三のチャンネルがあると思われる。これはおそ

らく第二のチャンネルと密接に関係しているが、それより目には見えにくいものであり、確信、または「アニマル・スピリット」の世界的な伝播の形を取って金融市場および投資決定に大きな影響を与えるものである。米国のサブプライム危機に関するニュースは、単なる「気分」の伝播により、新興国のクレジット・フォルト・スワップのスプレッドに直接的影響を及ぼしたと見られる (Dooley and Hutchinson, 2009)。

こういったすべての理由により、長期の成長トレンドの独立性と景気変動の相関の継続は共存しており、そしてそこには世界経済を相互依存した一つの塊へと編み上げるローバル要因および地域要因が伴っている。

所得分配の格差拡大

一人当たり所得の広範な収斂、および経済活動における国境を越えた景気変動の相互依存に加えて、国内における大きな不平等、そして世界における最富裕層と最貧層の間の大きなギャップは、第三の基本的な傾向として、最上位と最下位の収入階層間の格差を引き起こしていると思われる。多くの国において、所得の最上層への集中が起こっている。こうした所得分配の国内での変化に加え、上述の広範な所得の収斂に参加することができない一群の最貧国では一人当たり所得が成長を見せていない。

確かに、新興国・開発途上国の大多数に影響を及ぼしているキャッチアップ戦略を生かした急速な経済成長から生じている所得の収斂は、中流階級の急速な成長を地球規模で引き起こしている。ただし、技術変化の性質、スキル評価の重視、グローバル市場の大規模な拡大、それと関連した多くの市場の「勝者総取り」の性質、労働、特に単純労働者の相対的な移動性の欠如と対照的な資本の移動性、そして労働

組合の影響力低下等々の、様々な要因すべてが、先進国、新興国、開発途上国を問わず、多くの大国において最上位層への所得の集中を引き起こしている。

一方、紛争および政府の失敗を経験した国が多い最貧国の中には、数億人の実質所得が200年前とほとんど変わらない国が存在する(Milanovic, 2012)。その意味において、世界経済の中には、地球

これからの世界経済はより一層多極化し、相互依存が強まる。

規模および国内という両方の次元で、巨大な格差が新たに出現している。世界全体の所得分配の両極端の間の距離は広がっている。

多くの国において、国内の上位1パーセントと残りの階層の間の劇的な格差というのが新たな現実である。トップ1パーセントの所得比率の増加は、米国と英語圏の数か国、そして程度は小さいが中国とインドでも明白である。しかし、この最上位層への新たな集中過多が本当に世界規模の現象であるかどうかを明確に示すデータは入手されていない。世界上位所得データベース(Alvaredo and others, 2012)では、少なくとも2007年までは、欧州大陸および日本は所得分配の最上位層への所得の同様のシフトを経験しなかったことを示している。しかし、集中の原因が主に地球規模で、国ごとの政策では部分的にしか対抗策を取れないため、この最上位層への集中は増加する一方であろう。例えばドイツ、オランダといった国の最高経営幹部の賃金は、すでに過去10年間に非常に速いペースで上昇していた(Fabbri and Marin, 2012)。そして、ユーロ危機とそれに伴う緊縮政策は、資本と熟練労働の移動により最富裕層への効果的な増税が困難になる中、予算の制約が社会支出を抑制するため、欧州における更なる不平等につながる可能性が高い。

こうした所得分配上の新たな格差は、国家による分配政策の各部分において国内の不平等が大きくなっていることを必ずしも意味しないかもしれない。ただしこれは、所得の集中、そして所得を通じて潜在的に政治的影響力が最上位層に集中していることを示しており、さらなる所得の集中に拍車をかける可能性がある。こうした力学につながる、技術、財政、金融、そして政治的な要因は依然健在である。

より一体化した世界経済のための協力関係

世界経済の将来を決めるのは、主に、(1)多くの新興・開発途上の大国の隆盛、(2)各国間の相互依存の増加、そして(3)国内と世界人口全体の両方における所得分配の最上位層と最下層の間の格差拡大という3つ要素の間の相互作用である。こうした傾向は、将来の政策論議を形成する上で、政治的、社会的、戦略地政学的な意味を持つ。

第一に、新興国・開発途上国の重要性の増加は、その正統性および実効性の根拠である国際機関の統治に反映されなければならない。地球規模の相互依存のためには、新興国・開発途上国の重要性の高まりを反映させた組織の機構内において協力関係を強化することが

必要である。第二に、上述の世界的な景気循環と、最近のIMF論文で議論されたスπιルオーバー効果は、マクロ経済政策の協調を必要とする。最後に、所得分配の潜在的な不安定化傾向に対処するためにも同様の国際政策協調が必要であり、それなしで一国の再配分政策を実行するのは困難である。少なくともある程度の課税基準および課税率の調和と、節税機会の最小化、そして受入国と供給国双方の利害に配慮した移民政策管理も必要もある。最後に、最貧国支援は、政治的ならばに倫理的な必要性からのものに留まっている。

未来の世界は、急速な経済進歩の可能性を提供するグローバル市場を伴い、これまで以上に多極化し、かつ相互依存が進む。その実現可能性を実現できるかどうかは、国際協力がスπιルオーバー効果を考慮することによってどれほど国家のマクロ経済政策の実効性を高められるか、そして成長の果実の分配においてどれだけバランスと平等を促進できるかに多くがかかっているのかもしれない。■

ケマル・デルビシュは、ブルッキングス研究所のグローバル経済・開発担当バイスプレジデント兼所長である。

参考文献

- Alvaredo, Facundo, Tony Atkinson, Thomas Piketty, and Emmanuel Saez, "The World Top Incomes Database," accessed June 1, 2012. <http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes>
- Claessens, Stijn, M. Ayhan Kose, and Marco Terrones, 2011, "How Do Business and Financial Cycles Interact?" IMF Working Paper 11/88 (Washington: International Monetary Fund).
- Dooley, Michael, and Michael Hutchinson, 2009, "Transmission of the U.S. Subprime Crisis to Emerging Markets: Evidence on the Decoupling-Recoupling Hypothesis," paper prepared for the JIMF/Warwick Conference, April 6.
- Fabbri, Francesca, and Dalia Marin, 2012, "What Explains the Rise in CEO Pay in Germany?" CESifo Working Paper Series No. 3757 (Munich: CESifo Group).
- International Monetary Fund (IMF), 2010, World Economic Outlook (Washington, October).
- , 2011, "Consolidated Spillover Report: Implications from the Analysis of the Systemic-5" (Washington).
- Kose, M. Ayhan, and Eswar S. Prasad, 2010, Emerging Markets: Resilience and Growth amid Global Turmoil (Washington: Brookings Institution Press).
- Lewis, Arthur, 1979, "The Slowing Down of the Engine of Growth," Nobel Prize lecture, Stockholm, December 8. www.nobelprize.org/nobel_prizes/economics/laureates/1979/lewis-lecture.html
- Maddison, Angus, 2007, Contours of the World Economy, 1–2030AD (Oxford, United Kingdom: Oxford University Press).
- Milanovic, Branko, 2012, "Global Inequality: From Class to Location, from Proletarians to Migrants," Global Policy, Vol. 3, No. 2, pp. 125–34.
- Rodrik, Dani, 2011, "The Future of Economic Convergence," paper prepared for the 2011 Jackson Hole Symposium of the Federal Reserve Bank of Kansas City, August 25–27.